

令和4年8月22日

発 言 者	発 言 要 旨
青柳委員	<p>全国学力学習状況調査にて、中学3年生が全国平均を上回る良い結果が出たが、要因についてどのように考えているのか。</p>
義務教育課長	<p>県教育委員会では、令和2年度から学力向上推進会議を立ち上げ、外部有識者等から様々な意見をもらい、学力向上対策について評価検証を行うとともに、具体的な授業改善の視点等を各学校に示してきた。</p> <p>また、各教育事務所では、学力支援アドバイザーと指導主事からなる学力向上支援チームを設置し、各学校を訪問しながら、授業改善や、組織マネジメントについての具体的な指導助言を行ってきた。</p> <p>さらに、算数・数学及び英語については、学力向上推進会議教科部会において、子どもたちが身に付けなければならない力を明確にした。</p> <p>それらの取組みと、各市町村、各学校の取組みが相まって、成果として現れたと考えている。</p>
青柳委員	<p>小学6年生の算数の結果が悪かったが、小学生の学力向上に向けて今後どのように取り組んでいくのか。</p>
義務教育課長	<p>説明する力や記述する力を一層伸ばしていく必要があり、これまで続けてきた授業改善が欠かせないと考えている。</p> <p>中学校は教科担任制であることから授業改善の成果を活かすことができた反面、小学校では学級担任制であるため、教科の本質に迫る議論になりにくかったと分析している。このような課題を改善するために、小学校高学年における教科担任制を推進するとともに、その取組みの成果を各学校に発信していきたい。</p> <p>また、小学校算数のプログラミング問題の結果が悪かったことから、この点についても十分力を入れ、全体的な学力向上につなげていきたい。</p>
青柳委員	<p>特殊詐欺被害防止書道コンクールの開催目的、具体的な内容はどうか。</p>
参事官（兼）生活安全企画課長	<p>コンクールを通じて幅広い年代の県民に特殊詐欺に対する関心を一層高めてもらい、社会全体で被害を防止する気運づくりに努めていくものである。</p> <p>コンクールは、山形県金融機関防犯対策協議会や、山形県書道連盟から協力を得て、犯行手口に関するキーワードや具体的な被害防止対策を課題として示し、個人の部、団体の部に分けて書道作品を募集する。個人の部は、小学生、中学生、高校生及び一般のグループに分けて課題を設定し、小学生が出品しやすいようにひらがなの課題も設けた。</p> <p>団体の部では、県内高等学校の書道部等から、特殊詐欺の被害防止をテーマとした書道パフォーマンスを出品してもらおう。</p> <p>表彰式では書道パフォーマンスの優秀作品の披露も予定しており、特殊詐欺被害防止の気運を一層高めるきっかけとしたいと考えている。</p>
青柳委員	<p>県民への広報はどうか。</p>
参事官（兼）生	<p>コンクールの開催については、県警のホームページ内に専用ページを開</p>

発 言 者	発 言 要 旨
活安全企画課長	<p>設し実施要項を掲載しているほか、各種会合の場にて広報を行っている。さらに県警ツイッターに特殊詐欺に関する書道作品を毎週掲載し、周知に努めている。</p> <p>また、県の義務教育課、高校教育課等を通じて、県内各小中高等学校に紹介したほか、山形県書道連盟から協力を得て、県内の書道教室に実施要項を配布した。</p>
青柳委員	来年度以降の取組みについて、どのように考えているのか。
参事官（兼）生活安全企画課長	今回の書道コンクールの反響や効果を検証し継続の是非を検討する。県民の防犯力の向上、少年非行の防止等について効果的な広報啓発活動が展開できるよう検討していきたい。
山科委員	要人警護に対する考え方はどうか。
警備第二課長	警察庁のほか、主催者等の関係者と緊密に連携を図り、万全を期して警護を実施し、警護対象者の身の安全を確保していきたいと考えている。
山科委員	SNSを運営している事業者との捜査上の連携状況はどうか。
参事官（兼）刑事企画課長	捜査上の必要がある場合、SNSの事業者に対し、裁判所の令状等の法令に基づき契約者情報等の個人情報の開示を求めることがある。自殺企図事案等、緊急を要する場合には、事業者の協力のもと裁判所の令状によらずに、情報開示を求めることはあるが、詳細については今後の警察活動に支障があるため、答弁は控える。また県内で開示された件数について、取りまとめたものはない。
山科委員	サイバーパトロールの運用状況はどうか。
サイバー犯罪対策課長	<p>サイバーパトロールとは、ネットワーク上の違法情報及び有害情報を把握する活動であり、ウェブサイトへの掲載や電子掲示板等へ書き込みをした者に対する指導、連絡、プロバイダーやサイト管理者に対する削除依頼を行うものである。削除要請をした件数は、令和3年が約13,000件、本年は6月末現在で約14,000件である。</p> <p>サイバーパトロールを通じた検挙事例として、昨年はインターネットオークション利用による商標法違反事件、児童買春、児童ポルノ禁止法違反事件等を検挙した。</p>
山科委員	子どもが関係するネット犯罪はどうか。
人身安全少年課長	SNSに起因する児童の犯罪被害の状況は、令和元年が14人、2年が10人、3年が8人であり、4年は7月末現在で5人である。いじめに関する相談受理件数は、3年が2件、4年は7月末で現在3件である。
山科委員	子どものSOSダイヤルの利用状況はどうか。
高校教育課長	教育センターにおいて、24時間体制の相談ダイヤルを設けている。なお、教育相談対応は、相談者の秘密を守ることを前提にしており、安心して相

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>談してもらうため、件数、内容等については公表していない。</p> <p>なお、令和3年度のいじめの認知件数は、小中高特別支援学校の合計で13,593件であり、そのうち、SNS上でのやりとりでトラブル等になったものが369件で全体の2.7%だった。</p>
島津委員	8月3日の豪雨による置賜農業高等学校の被害状況はどうか。
教育政策課施設整備主幹	敷地内斜面崩落による土砂の民地への流入、構内道路脇法面崩落による土砂の道路への流入及び敷地外あぜ道崩落による土砂の実習田への流入が発生した。
島津委員	被害箇所のうち、早急に対応が必要となる部分について、今後の対応はどのように考えているのか。
教育政策課施設整備主幹	斜面の崩落は、崩れ落ちた土砂の撤去と、二次災害防止のための復旧工事が必要となり、方法等を検討し見積りを徴取しているところである。構内道路脇の法面崩落や実習田は、流入した土砂の撤去等が必要となるが、早急に対応したいと考えており、その経費について今後の9月補正で要求する準備をしている段階である。
島津委員	デジタル対応に係る教員の負担状況はどうか。
義務教育課長	ICT機器の操作を得意としない教員にとって、1人1台タブレットを活用しながら授業を行うこと等は慣れるまでに負担となるが、ICT機器の操作が得意な教員やICT支援員からの支援等により、実際の活用事例等に触れることでより効果的な授業の実践につながっている。基本的な操作等を理解するまで丁寧な支援が必要となるため、校内のOJTの活性化を促すとともに、県教育センターによる研修講座や指導主事等が学校に向向いて研修を行う取組みを進め、先進事例を各学校に発信することで支援していきたいと考えている。
島津委員	国際ロマンス詐欺の被害状況はどうか。
参事官（兼）刑事企画課長	国際ロマンス詐欺は、警察で明確に定義づけをしているものはないが、SNSやマッチングアプリ等を通じて知り合った異性に対して軍や国際機関に所属する外国人等を装ってやりとりをし、親しい間柄になったところで、各種投資等の名目で金銭を騙し取る詐欺として承知しており、本年の被害件数は7月末現在で9件、被害総額は約7,375万円であり、被害者の年齢は10代から60代まで幅広い年代にわたっている。
島津委員	特殊詐欺は首魁の逮捕まで至らないと減少しないと考えるが、首魁を逮捕した事例はあるのか。
参事官（兼）刑事企画課長	県警察による首魁の摘発は複数件あり、近年では令和元年8月に、東京都内のマンションを拠点に活動していた詐欺グループを摘発し、被疑者4名を逮捕した。
鈴木委員	山形県はさんさんプランとして独自に少人数学級に先駆的に取り組ん

発 言 者	発 言 要 旨
教職員課長(兼)働き方改革推進室長	<p>できたが、現在 35 人以上の学級はあるのか。また、国の制度が 35 人少人数学級に移行した場合、県の費用負担等に与える影響はどうか。</p> <p>小学校において、35 人から 40 人までは学級を分割せずに一つの学級とし、副担任等を配置する形となるため、35 人以上の学級は県内に複数ある。なお、国の制度が 35 人少人数学級に移行した場合でも、県の費用負担等に与える影響はない。</p>
鈴木委員	<p>小中学校のトイレの洋式化の状況はどうか。</p>
教育政策課施設整備主幹	<p>文部科学省の調査によると、令和 2 年 9 月 1 日現在、山形県内の小中学校の洋式化率は 54.6%である。その前の調査から 13.4 ポイント増加したため、次回の調査では更に伸びていることが推察される。</p>
鈴木委員	<p>教育上、和式も使えることが大切であると考えますが、洋式化を進めるにあたり和式を一つ残すルールはあるのか。</p>
教育政策課施設整備主幹	<p>和式を一つ残すルールについては確認していないが、現状、全体的に洋式化率が低いため、まずは全体的な洋式化率を上げるため、市町村において国の補助金等を活用し、整備に取り組んでいる状況である。</p>
森田委員	<p>令和 4 年上半期の刑法犯認知件数、検挙率はどうか。</p>
参事官(兼)刑事企画課長	<p>令和 4 年 1 月から 6 月末における刑法犯認知件数は、1,242 件であり、昨年同期比 244 件、率にして 16.4%減少した。検挙率は昨年同期を 6 ポイント下回り 82.7%であるが、昨年に引続き、全国第 1 位を維持している。</p>
森田委員	<p>刑法犯認知件数の内訳等、本県の特徴はどうか。</p>
参事官(兼)刑事企画課長	<p>殺人や強盗といった凶悪犯の認知件数は 1 件であり、昨年同期比 9 件、90%の大幅減となった。また、全刑法犯の認知件数の中で約 6 割を占めている窃盗犯は、認知件数が 740 件であり、昨年同期比 181 件、19.7%減となった。</p> <p>一方、暴行、傷害等の粗暴犯の認知件数は 256 件であり、昨年同期比 7 件、2.8%増となった。</p>
森田委員	<p>高検挙率の維持に向けた取組みはどうか。</p>
参事官(兼)刑事企画課長	<p>事案発生時における捜査員の大量投入による初動捜査の徹底、客観的証拠資料の確実な収集と確保及び警察本部と警察署の連携を密にした総合力の発揮等を強力に推進してきた。</p> <p>また、防犯カメラ映像や、捜査情報の提供等、様々な形による県民からの捜査協力が事件解決に結びつく大きな力となり、高い検挙率を維持しているものと考えている。</p>
森田委員	<p>他県の犯罪者を本県内で逮捕する事案に対する対応はどうか。</p>
参事官(兼)刑事企画課長	<p>本県は山に囲まれた地形となっているため、本県に入る際の場所が限定</p>

発 言 者	発 言 要 旨
事企画課長	されることから、他県の犯罪者が県内に入る可能性が高い場合、被害予想箇所に対する先制的な捜査を行うとともに、県境を越える前に被疑者を検挙する活動に力を入れている。
今野副委員長	コロナ禍において、今年は行動制限の要請が無いが、学校におけるコロナ対策及び活動状況はどうか。
スポーツ保健課長	県外との交流や部活動等について、県立学校では抗原検査キットを活用し感染対策を徹底したうえで実施している。
今野副委員長	各種大会における保護者の観戦制限も継続となるのか。
スポーツ保健課長	各種大会における制限等については主催者の判断となることから、応援も主催者の判断となるが、先日行われた東北総合体育大会では、競技によって無観客の対応もあった。
今野副委員長	授業参観や卒業式のように保護者が関わる学校行事の開催について、どのように考えているのか。
スポーツ保健課長	校内の様々な行事について、感染対策をしっかりと行いながら各学校の状況に応じて実施するよう連絡している。
今野副委員長	コロナ対応に係る教員の負担はどうか。
スポーツ保健課長	<p>既存業務に加え、感染防止対策及び感染者の把握、報告等が教員の負担となっていることは認識している。</p> <p>児童生徒のコロナ感染が判明した場合、当該児童生徒の出席停止を指示するとともに、行動履歴等の聞き取りを行い、必要に応じて学校の全部または一部を臨時休校とし、児童生徒及び保護者への連絡を行い、学校内での感染拡大防止対策を講じている。</p> <p>県教育委員会では現場の負担軽減を図るために、対応マニュアルを作成・配布し、養護教諭等の一部の教員に負担がかからないような役割分担や、保護者への連絡体制を明確にする等、現場での対応を支援してきた。</p> <p>特に第6波以降は、学校関係者の感染も急増したことから、県教育委員会への報告内容を簡素化し、第7波以降は土日分の感染者報告は、週明けに報告を求める等、負担軽減を図ってきた。</p>
今野副委員長	警察犬訓練所の体制について、職員が1人であることは課題であり、環境整備が必要と考えるがどうか。
参事官（兼）刑事企画課長	今後の警察犬訓練所の体制や運用等については、働き方改革の観点も踏まえ現在検討しているところであり、引き続き関係部門と協議を重ねていきたい。
今野副委員長	薬物依存症回復支援施設等と警察の連携状況はどうか。
参事官（兼）刑事企画課長	県健康福祉部が主催している関係機関が参加する会議にて、取組状況の確認や意見交換等を行っている。

発 言 者	発 言 要 旨
今野副委員長	薬物依存症回復支援施設の周辺住民から、施設が近くにあることに対する不安の相談が警察にあった場合の対応はどうか。
参事官（兼）刑事企画課長	警察署、交番及び、駐在所に相談があれば、適切に対応していきたい。